

整理番号

発送番号 790137

発送日 平成22年11月 2日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号  
起案日  
特許庁審査官  
特許出願人代理人  
適用条文

特願 2006-519333  
平成 22 年 10 月 29 日  
畑中 高行 4450 5C00  
中島 司朗 様  
第 2 9 条第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見が  
ありましたら、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出してくだ  
さい。

## 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国におい  
て、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に  
利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野にお  
ける通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特  
許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1-3, 5, 8-10, 12-13, 15, 17-18

引用文献：1, 2

請求項：4, 11

引用文献：1-3

請求項：6

引用文献：1, 2, 4

## 備考：

引用文献 1 には、リージョンコード、記録媒体の製造年月日、転送許可条件を  
記録した記録媒体を再生する再生装置であって、記録媒体上のリージョンコード  
と、データ再生装置の記録部内に記録されたリージョンコード間の不一致があっ  
ても、再生装置側に、データサービスが可か不可かを判定する判断データを事前  
に記録しておき、その判断データを利用してデータサービスの許可を与えること  
が記載されている（特に、【0053】-【0054】、【0066】-【00  
71】、【0074】-【0076】、【0098】-【0122】、図 1-2  
、6-7、10-12 参照）。

また、引用文献 2 には、コンテンツと権利情報（各コンテンツの固有 ID、国  
情報、著作権保持者情報、データ識別情報等）が記録されたメディアを再生可能  
な再生装置であって、再生装置側は、コンテンツの固有 ID と、対応する再生許  
諾制限情報とからなる管理情報テーブルを有し、再生に際して、管理情報テー  
ブルにより再生が不可能と判断された場合であっても、許諾先サーバに接続して、  
当該コンテンツの固有 ID とプレイヤ情報を送信し、当該プレイヤでの当該コン  
テンツの再生許諾が取得できれば、管理情報テーブル内に固有 ID と再生許諾限  
制情報とを追加し、更新された管理情報テーブルにしたがって当該データの再生  
を行うこと、すなわち、コンテンツの固有 ID と、プレイヤ情報との組み合わせ  
が再生許諾情報として存在した場合、当該コンテンツの再生が許可されること  
が記載されている（特に、【0039】、【0041】-【0055】、図 2-4  
参照）。

そして、引用文献 1、2 は、再生を許可する情報を用いてデータの再生を制限  
する点で共通するから、引用文献 1 記載の発明においても、引用文献 2 記載の発  
明を適用し、再生装置にデータサービスの可否を判定する判断データを記録する  
際に、許諾先サーバに接続して、コンテンツの固有 ID とプレイヤ情報を送信し  
、当該プレイヤでの再生許諾が取得できれば、当該コンテンツを再生するように  
することに格別の困難性は認められない。

なお、プレイヤ情報として、プレイヤの固有 ID や、リージョンコード等が知  
られており、どのような情報を用いるかは当業者が適宜設定しうる設計的事項に

過ぎない。

請求項 5、12 に関し、引用文献 2 には、権利情報として著作権保持者情報が記載されており（特に、【0039】参照）、再生許可の判断に際して、どのような情報を用いるかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

請求項 10 に関し、再生を制限する情報を設定する際に、排他的に設定するか、非排他的に設定するかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

請求項 15 に関し、引用文献 1 には、リージョンコードの一致不一致を判断するサーバ装置が記載されている（特に、【0166】、図 18 参照）。

請求項 4、11 に関し、引用文献 1（特に、【0006】－【0007】、【0110】参照）、及び、引用文献 3（特に、【0039】－【0071】、図 2－4 参照）に記載される通り、リージョンコードと公開日時情報を用いて、公開日時情報以降コンテンツの再生を可能とすることは、周知の技術であり、再生許可の判断に際して、当該周知技術を適用することに格別の困難性は認められない。

請求項 6 に関し、引用文献 4 には、再生プロテクション情報として、レーティング情報を用いることが記載されており（特に、全文、図 1－30 参照）、再生制限条件として、どのような情報を用いるかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項 7、14、16 に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平 11-110914 号公報
2. 特開 2003-338124 号公報
3. 特開平 10-125004 号公報
4. 特開 2003-9102 号公報

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野   IPC   H04N5/76-5/956  
                          G11B20/10-20/16
- ・先行技術文献   特表平 8-11146 号公報  
                          特開平 9-231687 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像システム ビデオ規格グループ 田中 鈞子  
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3539  
FAX. 03 (3501) 0715